

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

施策番号	20119	施策名		地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発			
新規／継続	継続	領域	共通基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	災害時での情報通信インフラやデジタル・ディバイド対策として利用可能となる地上／衛星共用携帯電話システムを実現するための研究開発を行う。						
達成目標及び達成期限	平成32年度までに、技術実証等を踏まえて地上移動通信と衛星移動通信の周波数共用基盤技術の実用化を図ることを目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	地上移動通信と衛星移動通信の周波数共用を実現するための以下の技術を確立する。(2013年) ・地上／衛星系周波数協調制御技術 ・地上／衛星間干渉回避技術 ・周波数割当最適化技術						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・地上／衛星系協調制御技術の確立 ・大規模チャネライザ／DBF基本技術の確立 等を実現する。						
施策の重要性	災害対策やデジタルディバイド解消に資する高度な周波数共用技術の実現に向けた研究開発であることから、国が率先して取り組むべき重要な施策である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。 なお、本研究開発を着実に実施するべく、得られた成果の担い手となり得る通信事業者等民間企業や防災関係府省庁が参画する産学官連携フォーラムにおいて、実利用・普及展開に資する検討を進めているところ。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
760				550			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費:15 ・主任研究員:5人 ・研究員:5人 機材費:534 【主な内訳】 ・機器購入費:480 ・機器リース費:3 ・機器試作費:51						
期間	H20～H24			資金投入規模(億円)		27	
これまでの成果(継続のみ)	当初計画どおり、以下の取組を着実に実施しているところ。 ・トラフィック分布・変動に応じてリソースを最適化するためのアルゴリズムを確立 ・高密度アンテナ給電回路、チャネライザ/DBF基本回路の要素技術を確立 なお、18件の研究発表と4件の特許出願を行っている。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	「宇宙基本計画」(平成21年6月宇宙開発戦略本部決定)において「携帯電話端末で地上通信も衛星通信も利用可能な地上／衛星共用携帯電話システムの実現を目指し、地上システムと衛星システムで同一の周波数帯を使用可能とするための、干渉回避技術、地上システムと衛星システムの協調技術、大型展開アンテナ技術に関する研究開発を進める」とされた。						

昨年度優先度判定 (継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	「本施策は、災害等非常時の対策にとって重要な研究開発課題であり、今後とも着実・効率的に実施すべきである。」との指摘を踏まえ、引き続き着実・効率的な実施に努める。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)		研究開発の実施主体において実施する一般公開の機会に、研究目的、研究内容、研究成果の講演・説明や参加者との対話を行う。 総務省において、一般を対象とした成果発表会を年1回開催し、研究内容、研究成果の講演・説明や研究の意義・課題についての対話を行うほか、一般閲覧可能なホームページ上に研究内容等を掲載することで情報発信を行う。	